

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重川 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
（注）平成24年11月26日から本店は下記に移転する予定であります。	
本店の所在の場所	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	15,167,174	15,322,090	21,187,925
経常利益(千円)	131,998	226,103	69,623
四半期(当期)純利益(千円)	85,663	111,983	33,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,160	122,324	66,214
純資産額(千円)	1,589,086	1,627,591	1,554,141
総資産額(千円)	7,099,854	6,392,283	7,867,373
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,713.90	2,291.21	683.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.4	25.5	19.8

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	743.97	329.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかに回復しつつありますが、欧州債務危機の再燃や新興国経済の減速及び長期化している円高等を背景として、景気の回復は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業や一般消費者側の節約志向が定着したことにより、消耗品需要が低調に推移しており、依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、新規顧客の開拓を積極的に推し進めるとともに、輸入商品の取り扱いを強化して利益拡大を図ってまいりました。また、物流・業務コストの削減に積極的に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,322百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は289百万円（前年同期比81.9%増）、経常利益は226百万円（前年同期比71.3%増）、四半期純利益は111百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （マーキングサプライ事業）

マーキングサプライ事業は、消耗品需要が低調に推移する中、主力商品であるトナーカートリッジを中心に販売促進強化に努めた結果、売上が微増いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ7,636百万円、インクジェットカートリッジ2,690百万円、MRO469百万円、その他売上574百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は11,370百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は358百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

#### （環境関連事業）

環境関連事業は、計画停電による節電意識の高まりや政府の販売促進制度の導入による太陽光発電システムの販売が一服したこと等により、売上が減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,642百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失は37百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

#### （ファシリティ関連事業）

ファシリティ関連事業は、大口案件受注により売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は597百万円（前年同期比47.7%増）、営業利益は66百万円（前年同期比61百万円増）となりました。

#### （ファニチャー事業）

ファニチャー事業は、輸入家具の販売が好調に推移したことにより、売上が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は788百万円（前年同期比123.9%増）、営業利益は108百万円（前年同期比650.6%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、工業用消耗部品やラベリング用品の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は952百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は18百万円（前年同期比171.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権や商品在庫が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,475百万円減少し、6,392百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務の減少や借入金返済等により、前連結会計年度末に比べ1,548百万円減少し、4,764百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、1,627百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行い、平成24年7月24日に調査結果を受領いたしました。さらに、特別コンプライアンス委員会を設置し、第三者調査委員会からの指摘内容等の事実関係の確認・精査を行い、平成24年10月4日に調査報告書を受領いたしました。

第三者調査委員会や特別コンプライアンス委員会による調査及び社内調査の結果、本件は、当社の全社的な内部統制において、取締役による経営監視機能、監査役及び内部監査部門による牽制機能が十分に働かなかったこと、社内におけるコンプライアンス教育の徹底が不十分であったことが要因であったと認識しております。

当社では、内部統制の整備及び運用の重要性について改めて強く認識し、第三者調査委員会や特別コンプライアンス委員会からの提言を踏まえて、是正措置、再発防止策を講ずるべく、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築に取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していないため、 単元株式数はあり ません。
計	57,319	57,319	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	57,319	-	628,733	-	366,833

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,444	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,875	48,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	57,319	-	-
総株主の議決権	-	48,875	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	8,444	-	8,444	14.73
計	-	8,444	-	8,444	14.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役	-	重川 晴彦	平成24年7月25日
取締役	-	代表取締役社長	-	鳴海 輝正	平成24年7月25日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,057,275	2,072,256
受取手形及び売掛金	3,733,534	2,616,707
商品	1,279,981	1,104,355
その他	439,016	306,232
貸倒引当金	7,390	8,620
流動資産合計	7,502,418	6,090,931
固定資産		
有形固定資産	11,592	19,023
無形固定資産	11,577	9,792
投資その他の資産		
投資有価証券	6,579	52,962
その他	355,697	286,731
貸倒引当金	20,490	67,157
投資その他の資産合計	341,785	272,536
固定資産合計	364,955	301,351
資産合計	7,867,373	6,392,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,858,189	1,710,099
短期借入金	1,600,000	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,296,700	155,500
未払法人税等	17,606	5,126
賞与引当金	2,584	17,672
倉庫移転費用引当金	22,475	-
その他	217,495	140,235
流動負債合計	6,015,052	4,588,634
固定負債		
長期借入金	245,000	119,600
退職給付引当金	40,779	40,589
その他	12,400	15,868
固定負債合計	298,179	176,057
負債合計	6,313,232	4,764,692



	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,062,818	1,125,926
自己株式	475,010	475,010
株主資本合計	1,583,374	1,646,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,578	1,692
繰延ヘッジ損益	19,823	9,726
為替換算調整勘定	6,831	7,472
その他の包括利益累計額合計	29,233	18,891
純資産合計	1,554,141	1,627,591
負債純資産合計	7,867,373	6,392,283

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,167,174	15,322,090
売上原価	13,833,869	13,878,132
売上総利益	1,333,304	1,443,957
販売費及び一般管理費	1,173,980	1,154,122
営業利益	159,323	289,835
営業外収益		
受取利息	2,109	2,628
受取配当金	139	1,966
仕入割引	2,729	2,684
為替差益	1,006	-
その他	4,303	2,799
営業外収益合計	10,288	10,078
営業外費用		
支払利息	35,571	25,097
貸倒引当金繰入額	-	39,320
その他	2,041	9,392
営業外費用合計	37,613	73,810
経常利益	131,998	226,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,800	-
特別利益合計	18,800	-
特別損失		
固定資産除却損	-	432
投資有価証券評価損	403	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,770	-
災害による損失	5,680	-
倉庫移転費用	2,264	-
過年度決算訂正関連費用	-	49,717
特別損失合計	11,118	50,149
税金等調整前四半期純利益	139,681	175,954
法人税、住民税及び事業税	14,008	4,546
法人税等調整額	40,008	59,424
法人税等合計	54,017	63,971
少数株主損益調整前四半期純利益	85,663	111,983
四半期純利益	85,663	111,983

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,663	111,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	885
繰延ヘッジ損益	17,807	10,096
為替換算調整勘定	1,636	640
持分法適用会社に対する持分相当額	507	-
その他の包括利益合計	15,496	10,341
四半期包括利益	101,160	122,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,160	122,324

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び当社親会社である株式会社エフティコミュニケーションズは、株式会社ナユタから、主位的請求として、株式会社トータルテクノの同社に対する売買代金債務への連帯保証の履行、ならびに予備的請求として契約準備段階の信義則上の注意義務違反による不法行為責任に基づく損害賠償等の支払を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されました。本訴訟において、平成24年7月19日に判決の言渡しがあり、主位的請求の主張は退けられましたが、予備的請求は一部認容され、当社及び株式会社エフティコミュニケーションズに対して連帯して52,888千円及び平成21年7月1日から支払済みまでの年5%の金員を支払うよう命ぜられました。

当社及び株式会社エフティコミュニケーションズとしましては、当該判決には事実誤認等があり、到底承服できるものではないと考え、平成24年7月31日に東京高等裁判所へ控訴しました。控訴審では、再度、当社及び株式会社エフティコミュニケーションズの正当性を主張し、本判決の是正を求める方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	5,263千円	6,280千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファシリ ティ関連 事業	ファニ チャー事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,311,574	2,162,495	404,324	352,305	14,230,699	936,474	15,167,174	-	15,167,174
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,771	-	-	-	15,771	4,663	20,435	20,435	-
計	11,327,346	2,162,495	404,324	352,305	14,246,471	941,137	15,187,609	20,435	15,167,174
セグメント利益	319,412	19,186	4,893	14,513	358,005	6,909	364,915	205,591	159,323

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 205,591千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 211,570千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファシリ ティ関連 事業	ファニ チャー事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,353,242	1,642,995	594,198	788,859	14,379,296	942,794	15,322,090	-	15,322,090
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,518	-	3,083	-	20,602	9,623	30,225	30,225	-
計	11,370,761	1,642,995	597,281	788,859	14,399,898	952,418	15,352,316	30,225	15,322,090
セグメント利益 又は損失( )	358,871	37,222	66,831	108,930	497,411	18,726	516,137	226,301	289,835

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 226,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 226,275千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ファシリティ関連事業」及び「ファニチャー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,713円90銭	2,291円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,663	111,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,663	111,983
普通株式の期中平均株式数(株)	49,981	48,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行なうことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 24,437千円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり500円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成24年9月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ハイブリッド・サービス株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社及び会社の親会社である株式会社エフティコミュニケーションズは、株式会社ナユタから連帯保証の履行及び損害賠償請求に関する訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。